

資料37の補足説明

○共通事項

- ・ページを順にご覧いただきます。
- ・平成27年度の量の見込みを例に説明しています。

○個別事項

- 1頁・・・「量の見込み」を全国共通の基準で算出する事業を一覧に整理しました。
- 2頁・・・1（アンケート）～5（ニーズ量の算出）の手順でニーズ量を算出します。
- 3頁・・・計画期間における年齢別推計人口（精査済み）を掲載しました。
- 4頁・・・2頁の2（現在の家庭類型の算出）～3（潜在家庭類型の算出）における算出方法とパターンを記載しました。
- 5頁・・・父親と母親の働き方による家庭類型への振り分け方法を参考に図示しました。
- 6頁・・・教育・保育の量の見込みにおける認定区分を表示しました。
- 7頁・・・家庭類型別児童数の算出方法を具体的な数値を使用し表にしました。平成27年度の3歳～就学前を例として抜粋しています。
例えば、 $2,836$ （3頁の※） $\times 0.144$ （タイプC'のb：潜在家族類型（割合）） $= 408$ （c：家族類型別児童数）となり、8頁の表内の408（タイプC'の家族類型別児童数）として自動計算されます。
- 8頁・・・1号認定（認定こども園及び幼稚園）のニーズ量を具体的な数値を使用し表にしました。
例えば、 408 （タイプC'の家族類型別児童数） $\times 91.5\%$ （利用意向率（割合）） $= 373$ （ニーズ量（人））となります。
タイプ別ニーズ量の計（1,345）は資料36の「◆教育・保育の量の見込み」（27年度）の1号認定の量の見込みに転記されています。
- 9頁～最終頁・・・7頁から8頁と同様の算出方法により、それぞれ算出していきます。